

第11表

インバランス収支計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	21,621	営業収益	19,854
地帯間購入電源費	756	地帯間販売電源料	534
他社購入電源費	2,095	他社販売電源料	-
(インバランス対応取引費用)	-	(インバランス対応取引収益)	-
(インバランスの買取りに係る費用)	2,095	託送収益	3,285
社内取引費用	18,769	接続供給託送収益	3,285
(インバランス対応相当額取引費用)	5,054	(インバランスの供給に係る収益)	3,285
(インバランスの買取相当額取引費用)	13,714	(インバランスリスク料に係る収益)	5
		社内取引収益	16,034
		(インバランス対応相当額取引収益)	4,060
		(インバランスの供給相当額取引収益)	11,973
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	104
営業利益 (又は営業損失)	△ 1,766		

(脚注)

- 財務諸表作成時点で、未確定のインバランス料金に係る精算額は、財務諸表及びインバランス収支計算書を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。
なお、2018年度における確定額は、営業費用 21,175百万円（地帯間購入電源費 756百万円、他社購入電源費 2,025百万円、社内取引費用 18,393百万円）及び営業収益 19,359百万円（地帯間販売電源料 534百万円、託送収益 3,276百万円、社内取引収益 15,548百万円）である。
- インバランス収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は 1,555百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は 1,663百万kWhである。
- 2018年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は 1,575百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は 1,645百万kWhである。
- インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における30分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。
- 2018年10月より連系線利用ルールが間接オークションに変更された。これに伴って発生した取引額は、他社購入電源費0円及び他社販売電源料0円である。
- 金融商品取引法に基づく当社の第95期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表の注記事項に、「重要な後発事象（会社分割による一般送配電事業等の四国電力送配電株式会社への承継）」が記載されている。